

今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会

～平成 29 年度 of 取組状況と来年度の取組の方向性～

【構成】

■東京 2020 大会を契機に、区市町村と都がこれまで以上に連携して推進を図るべき資源循環施策（5 つの検討項目）

- 1 東京 2020 大会を見据えた、
 - (1) リユースカップなどイベントでの持続可能な資源利用のための仕組みづくり・・・2
 - (2) 街の美化対策及び公共空間におけるごみ箱の統一ラベルや分別ルールづくり・・・3
- 2 資源を無駄にしない（資源を大切に利用していく）取組
 - (1) 事業系廃棄物のリサイクル（3R）ルールづくり・・・・・・・・・・・・・・4
 - (2) 更なるリサイクルが可能な資源を廃棄物にしない取組・・・・・・・・・・・・・・5
- 3 食べ物を無駄にしない・処理時の環境負荷を軽減する取組（食品ロス対策等）・・・6
- 4 使い捨て型ライフスタイルの見直し（レジ袋対策等）・・・・・・・・・・・・・・7
- 5 今後、課題認識・問題認識の共有化を図っていく必要がある事項・・・・・・・・・・8

■区部における埋立処分量の更なる削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会

平成 30（2018）年 3 月

■ 「5つの検討項目」について

1(1) 東京 2020 大会を見据えた、「リユースカップなどイベントでの持続可能な資源利用のための仕組みづくり」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

都内での大規模イベント等における「持続可能な資源利用」にむけた仕組みづくりを進め、都及び区市町村が主催・後援等を行うイベントで活用していくなどして「東京 2020 大会開催に伴うレガシー」のひとつとしていくことを目指す。

1 今年度（平成 29）の取組状況

- イベントでの持続可能な資源利用に関する既存事例の収集・共有
- イベントでの持続可能な資源利用に関するガイドライン（骨子）の作成

- 8月 イベント向けガイドライン作成に係る課長級WG(個別WG(第1回))を開催
メンバー間で、イベントから排出される廃棄物の現状と課題について共有するとともに、3Rの必要性を確認。また、他都市の取組について情報共有
- 9月 イベント向けガイドライン作成に係る課長級WG(個別WG(第2回))を開催
リユース食器の普及に取り組む団体との意見交換を実施
- 2月 平成 29 年度東京都「持続可能な資源利用」にむけたモデル事業(採択事業)の取組状況について情報共有
「2020 年に向けたリユース食器、リユースカップの利用促進事業」における「ジャパンラグビー・トップリーグの試合でのリユースカップ導入実証実験」の取組について情報共有
- 2月 イベント向けガイドライン作成に係る課長級WG(個別WG(第3回))を開催
平成 29 年 12 月 24 日開催のジャパンラグビー・トップリーグの試合で行ったリユースカップ導入実証実験結果について情報共有するとともに、衛生所管部署との意見交換を実施

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

- ・ガイドライン(方針)の作成に向けて、来年度も継続検討。平成 30 年度での作成・共有をめざす。
- ・なお、各自治体での取組実施に資するよう、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする。

「1(2) 東京 2020 大会を見据えた、街の美化対策及び公共空間におけるごみ箱の統一ラベルや分別ルールづくり」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

東京を訪れる観光客にもわかりやすい、公共空間における東京の資源・廃棄物管理のルール・マナーを再構築し、「清潔できれいな都市・東京」を世界に発信していく。

1 今年度（平成 29）の取組状況

○街の美化対策に関する検討と、昨年度に都と首都大学東京が共同で検討したデザイン戦略等の情報共有

○分別ルールに関しては、環境省検討会の検討状況を情報共有

●10 月 昨年まで課長級 WG の代表メンバーが参加してきた環境省検討会の報告を踏まえ、環境省は「大規模イベントにおけるごみ分別ラベル作成ガイドンス」を策定

→ 各自治体で、大規模イベント実施時の参考として活用していく。

また、業務用ビルなど公共空間での活用も検討していく（事業系廃棄物の3Rルール作りとも関連）。

●11 月 都と首都大学東京が共同で検討したデザイン戦略等の報告書を区市町村へ情報共有

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

・本事項の検討は、今年度で終了

・各自治体では、環境省策定の「大規模イベントにおけるごみ分別ラベル作成ガイドンス」及び「1(1) 東京 2020 大会を見据えた、「リユースカップなどイベントでの持続可能な資源利用のための仕組みづくり」の検討内容等を、各自治体での取組の参考としていく。

・また、各自治体での取組実施に資するよう、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする。

「2 資源を無駄にしない（資源を大切にしてい）取組

「(1)「事業系廃棄物のリサイクル（3R）ルールづくり」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

資源利用に伴う世界的なリスクや東京の経済活動は他地域から供給される資源やモノに支えられていることを踏まえ、廃棄物として排出されるもののうち、更なるリサイクルが可能な資源を洗い出し、資源として大切に利用していく取組を推進する。

1 今年度（平成29）の取組状況

- 検討の手順・検討の優先順位等の共通認識を図りながら（プラスチック等）、関係業界団体との意見交換等を踏まえたルール素案の検討・作成
- 各区市町村で実施している大規模事業用建築物に係る排出指導等に関して情報共有を行い、相互連携を図る可能性の検討

●7月 事業系廃棄物のリサイクル(3R)ルール作りに関する課長級WG(個別WG(第3回)) 開催

メンバー間で事業系廃棄物に係る3Rの現状及び課題について共有するとともに、WGのこれまでの議論の経緯を確認

●10月 事業系廃棄物のリサイクル(3R)ルール作りに関する課長級WG(個別WG(第4回)) 開催

東京都産業廃棄物協会及び東京都リサイクル事業協会と意見交換を実施

2 来年度（平成30）以降の取組の方向性

・来年度以降も継続検討。平成31年度を目途に、ルール案の合意をめざす。

「2 資源を無駄にしない（資源を大切にしてい）取組

(2)「更なるリサイクルが可能な資源を廃棄物にしない取組」に関して

<目指す方向性・考え方>

一般廃棄物として排出されるもののうち、更なるリサイクルが可能な資源を洗い出し、廃棄物にしない取組を推進していく。

1 今年度（平成 29）の取組状況

- 先行的に取り組んでいる自治体等の事例の共有（既存の取組強化や店舗・メーカー等と連携した新たな方策等の検討に活かしていく。）
- それぞれが有する広報手段等を活用しながら、「更なるリサイクルが可能な資源があること」や「分別排出の必要性」等についての共同した広報（普及啓発）の実施

●10月 都内区市町村へアンケート調査を実施

「更なるリサイクルが可能な資源を廃棄物にしない取組」の実施状況等の調査

●10月 「3R推進月間」に合わせて、それぞれが有する広報手段等を活用しながら、「更なるリサイクルが可能な資源があること」や「分別排出の必要性」等についての広報（普及啓発）を実施

●12月 都内区市町村へアンケート調査結果を共有 ※各自治体での取組の参考としていく。

●1月 都内区市町村での取組事例等の共有会（勉強会）を実施

アンケート調査結果等を踏まえ、都内自治体や民間企業における取組事例の共有と意見交換を実施

（事項）自治体の取組事例：陶磁器製食器のリサイクル、

民間企業の取組事例：衣類のリユース、

製品プラスチックの店頭回収・リサイクルの実証事業

●2月 平成 29 年度東京都「持続可能な資源利用」にむけたモデル事業（採択事業）の取組状況について情報共有

衣類のリユース循環サイクルの構築をめざす、ふくのわプロジェクト（衣類のリユースでパラリンピックを応援）の取組状況について情報共有

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

- ・本事項の検討は、今年度で終了
- ・各自治体での取組実施に資するよう、「更なるリサイクルが可能な資源を廃棄物にしない取組」の実施状況等に係るアンケート調査を継続的に実施していく。また、その結果等を踏まえて、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする。

「3 食べ物を無駄にしない取組等（食品ロス対策等）」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

世界的に、飢餓の増加や気候変動の影響等に伴う食料供給の不安定化が懸念される一方で、大量に発生している食品ロス（食べられるにもかかわらず捨てられている食べ物。フードロス）の削減を推進していく。

ごみとして廃棄されるものについては、処理段階での更なる環境負荷の低減やリサイクルを推進していく。

1 今年度（平成 29）の取組状況

- 区市町村と都が連携し、それぞれが有する広報手段等を活用しながら、都民等に対する食品ロス問題等についての普及啓発を実施
- 今年度から都が実施を予定している食品ロス削減のキャンペーンの内容や各自治体の実施する取組について相互の情報共有を図りながら、食品ロス対策に関する効果的な普及啓発や取組の内容を検討
- 学校給食や食育の授業等を通じた教育現場での普及啓発の推進策を検討し実施

●10月 「10/16 世界食糧デー」に合わせて、それぞれが有する広報手段等を活用しながら、都民等に対し普及啓発を実施（広報誌やHPへの掲載等）

●1月 都内区市町村へのアンケート調査の実施
「食品ロス対策」の取組状況等の調査

●2月 平成 29 年度東京都「持続可能な資源利用」にむけたモデル事業（採択事業）の取組状況について情報共有
「食品ロス削減を目指したサービスアプリ「EcoBuy（エコバイ）」の実証実験の取組について情報共有

●2月 都内区市町村へのアンケート調査の共有 ※各自治体での取組の参考としていく

* 環境教育（食品ロス対策）の推進に係る教育機関への働きかけについては、都及び各区市町村が、それぞれのネットワークを活用して実施していくこととする。

（例）都：東京都モデル事業のなかで活用した教育教材等について都教育庁へ情報提供し各自治体の教育委員会が集まる会議で紹介していく、教育庁が提供する環境学習用webでの掲載を依頼する など

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

- ・本事項の検討は、今年度で終了
- ・各自治体での取組実施に資するよう、「食品ロス対策」の実施状況等に係るアンケート調査を継続的に実施していく。その結果等を踏まえて、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする
- ・また、都が別途実施を予定している食品ロス削減のキャンペーンの内容や各自治体の実施する取組について相互の情報共有を図りながら、食品ロス対策に係る広報に連携して取り組んでいくとともに、都及び各区市町村が、それぞれの教育機関等に対し、食品ロス対策に係る環境教育の推進について働きかけを行っていく。

「4 使い捨て型ライフスタイルの見直し（レジ袋対策等）」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

多くの資源を消費し、また、東京の経済活動は他地域から供給される資源等に支えられていることを踏まえ、「使い捨て型ライフスタイルの見直し」対策を推進する。

1 今年度（平成 29）の取組状況

- 区市町村と都が連携し、それぞれが有する広報手段等を活用しながら、都民等に対し、「1回限り使われる資源」の利用を避ける、という観点での普及啓発を実施
- 「使い捨て型ライフスタイル」の象徴としての「レジ袋」に関しては、今年度、都として区市町村・事業者団体・消費者団体等とが参加する協議会の立上げを予定しているため、当該協議会の活用等に関する意見交換・情報交換を進めていく。

●10月頃 「3R推進月間」に合わせて、それぞれが有する広報手段等を活用しながら、都民等に対し、「1回限り使われる資源」の利用を避ける、という観点での普及啓発を実施（広報誌やHPへの掲載等）

●11月 レジ袋削減（無償配布ゼロ）に向けて都が立ち上げた協議会に検討会メンバーが参加

有識者、販売事業者団体、消費者団体、行政から成る意見交換会を東京都が開催。23区部長会会長（練馬区）、市町村清掃協議会常任幹事（多摩市）が参加

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

- ・本事項の検討は、今年度で終了。「レジ袋削減対策」については、レジ袋削減（無償配布ゼロ）に向けて都が立ち上げた協議会の場で取り組んでいくこととする。
- ・レジ袋削減対策以外の「使い捨て型ライフスタイルの見直し」に向けた取組については、各自治体での取組実施に資するよう、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする。

「5 今後の課題等」に関して

＜目指す方向性・考え方＞

超高齢化・人口減社会を見据えた廃掃法等に関する課題や望ましい将来像など、今後の資源循環行政の方向性に関する課題等を洗い出し、課題認識・問題認識の共有を図っていく必要のある事項として整理する。

1 今年度（平成 29）の取組状況

○超高齢化・少子化社会の到来が、資源循環行政に与える可能性のある事項・課題等の共有（先進的取組事例の共有を含む。）

- 9 月 「今後の課題等に係る課長級WG(個別WG(第2回))」兼「都内区市町村との勉強会(廃棄物行政講習会)」を開催
(事項) 行政処分の実際等
- 10 月 都内区市町村へアンケート調査を実施
「今後の課題等」にかかる現状や取組事例等の調査
- 12 月 都内区市町村へアンケート調査結果を共有 ※各自治体での取組の参考としていく。
- 1 月 「今後の課題等に係る課長級WG(個別WG(第3回))」兼「都内区市町村との勉強会(廃棄物行政講習会)」を開催
アンケート調査結果等を踏まえ、都内自治体における取組事例の共有と意見交換を実施
(事項) 家庭系一般廃棄物(収集運搬業)の許可品目(臨時ごみ)の追加事例、ごみ屋敷対策

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

- ・本検討事項の検討は、今年度で終了
- ・各自治体での取組実施に資するよう、「今後の課題等」に係るアンケート調査を継続的に実施していく。また、その結果等を踏まえて、勉強会の場の設定やメールでの情報共有など、取組事例等に係る継続的な情報共有・連携を図っていくこととする。

■ 「区部における埋立処分量の更なる削減」について

＜目指す方向性・考え方＞

今ある埋立処分場を 50 数年間で埋立を完了させることなく、可能な限り長期にわたって使い続けていく。

1 今年度（平成 29）の取組状況

- ① 一般廃棄物の廃プラ類の埋立て終了について
「2020 年以前の出来るだけ早い時期に、一般廃棄物の廃プラ類の埋立てを終了とする方向」にむけて、引き続き、「事業系廃棄物のリサイクル（3R）ルールづくりに係る課長級WG（個別WG）」で検討
- ② 廃蛍光管等の埋立ての終了について
「廃蛍光管等の埋立ては 2019 年度末を持って終了」に向けた各区の取組状況の確認
- ③ 焼却灰のセメント原料化の促進について
二十三区清掃一組が進める焼却灰のセメント原料化について情報交換を実施
- ④ 最終処分場の大幅な延命化のための仕組みづくりの検討 事例調査等の実施

① 一般廃棄物の廃プラ類の埋立て終了について

事業系廃棄物のリサイクル（3R）ルールづくりに係る課長級WGで検討

② 廃蛍光管等の埋立て終了について

- 9 月 特別区へ取組状況に係るアンケート調査を実施
- 11 月 課長級WG（区部埋立処分量削減）において調査結果を共有。各区にも情報共有
- *「廃蛍光管等の埋立ては 2019 年度末を持って終了」に向け、各区が取組を進めていることを確認

③ 焼却灰のセメント原料化の促進及び、④最終処分場の大幅な延命化のための仕組みづくりの検討 について

- 11 月 課長級WG（区部埋立処分量削減）開催（事例共有会・勉強会の開催）
 - ・焼却灰のセメント原料化及び不燃ごみ中の可燃性処理残さの削減（二十三区清掃一組）
 - ・超過金・貢献金制度について（東京たま広域資源循環組合）
 - ・家庭系ごみ有料化の取組（多摩市）

2 来年度（平成 30）以降の取組の方向性

①一般廃棄物の廃プラ類の埋立終了時期の明確化に向けた検討（継続検討）

引き続き、事業系廃棄物のリサイクル(3R)ルールづくりに係る課長級WGで検討

②③④ 本検討事項の検討は、今年度で終了

②廃蛍光管等の埋立ての終了について

「廃蛍光管等の埋立ては 2019 年度末を持って終了」に向けた状況確認(廃蛍光管等の埋立終了に向けたアンケート調査の実施と共有等)

③・④について

平成 30(2018)年度から開始される「23 区清掃一組・基本計画の改定検討(H32 年 2 月新計画策定予定)」との関係等を考慮し、必要に応じて情報交換等を実施